

1951～1972 年における新聞紙面・記者から見る 沖縄への眼差し

—「本土」の責任を問う言葉に注目して—

上田 惟嵩

本研究の目的は、1951 年から 1972 年における「沖縄報道」を深掘りしながら、沖縄に対する「本土」の責任を問う言葉に注目し、同情的・民族的な沖縄への眼差しとは違う眼差しを明らかにすることだ。

本研究はジャーナリズム史と、沖縄への眼差しの観点に根ざしている。新崎盛暉は、戦後から 1969 年までの「沖縄報道」を論じている。新書であるが、山田健太『沖縄報道 日本のジャーナリズムの現在』（ちくま新書、2018 年）がある。記者個人の深掘りがなく、山田は戦後から 1972 年までの報道姿勢を「無理解」としている。

沖縄側の人々の運動を中心に実証的な成果が蓄積されているが、「本土側」の運動は十分には論じられていない¹。小野百合子は、1956 年に沖縄で軍用地を巡っての島ぐるみ闘争に対して「本土側」がどう呼応したのかを、地方の運動や新聞記事から分析している²。高橋順子は、1965 年から 1977 年における、日本教職員組合の教育研究全国集会で行われた議論から「本土側」の「沖縄問題」の言説変容を明らかにしている³。福間は 1953 年に公開された『ひめゆりの塔』に「健気さ」「純真さ」が読み込まれ観客のセンチメンタルを刺激したと分析した⁴。以上のように、沖縄に対して民族、

¹ 大野光明『沖縄闘争の時代 1960 / 70』（人文書院、2016 年）17 頁。

² 小野百合子「沖縄軍用地問題」に対する本土側の反響に関する考察 日本社会と「沖縄問題」の出会い／出会い損ない（『沖縄文化研究』36 巻、2010 年）。

³ 高橋順子「『復帰』前後における『沖縄問題』言説の変容過程 教育研究全国集会の事例から」（『年報社会学評論』16 号、2003 年）。

⁴ 福間良明『「反戦」のメディア史 戦後日本における世論と輿論の拮抗』（世界思想社、2006 年）164 頁。

同情、領土回復などを基盤にしたに関心を発していたと分析されている。

1969 年に在京の新聞社の論説委員は同情・民族的な報道の反省をしている。そこで、本研究の問いは、なぜ 1969 年に同情・民族的な報道の反省が可能だったのか。その限界がどう批判されて、記者たちはどう乗り越えようとしたのか。この問いを明らかにすることで、①記者個人の実践に注目した「沖縄報道」の深掘りと、②先行研究が指摘したものとは別の沖縄への眼差しの一端に光を当てることができる。本研究の意義とオリジナリティは以上のふたつの点にある。方法としては、①に関して、新聞史面、記者の寄稿文や著書などから ②は「本土」の責任を問うた言葉に注目する。

以下は、各章の要約を述べる。第 1 章は「本土」の記者が初めて公式的に沖縄を取材した 1951 年から、各新聞社・通信社が沖縄に支局を置く直前の 1958 年までを分析した。1951 年から 1954 年までは記者たちの関心の低さ、米軍による制限があり記事数は少なかった。その中でも、公式的に初めて訪問した共同通信の黒木寿時や『毎日新聞』の宮良高夫を取り上げた。記事が少ない中でも、「異国文化」である沖縄舞踊や、日本人の遺骨の持ち帰りが記事となった。サンフランシスコ条約によって、沖縄の分離が決まった『朝日新聞』の天声人語では、「植民地」を失ったと領土的関心もうかがえた。1955 年以降は、朝日報道によって沖縄取材の道が開かれた。朝日報道後に米軍に招待された記者たちの動向に迫った。論調には、日本／沖縄の線引きがあることを分析した。そうした姿勢を『毎日新聞』は「第三者的なもののいいかた」と批判した。

第 2 章は各社が那覇支局を開設し始めた 1959 年から、「沖縄問題」が高揚する直前の 1966 年までを対象にした。『朝日新聞』が一番乗りで 1959 年 11 月に那覇支局を開設したが、同年の 8 月に共同通信の横堀洋一が「本土」記者で初めて伊江島を取材している。第 1 節では彼の取材動向と「沖縄問題」をどう捉えたかを分析した。「帰国後」に横堀は、「日本民族自身」「全国民的問題」として捉えていた。前節での「第三者的な」姿勢から一歩踏み込んだ捉え方をした。第 2 節では、共同通信の初代那覇支局長を務めた横田球生が組織した在京沖縄記者会の取り組みに焦点を当てた。1960 年に記者会が発足する(1972 年に解散)。その時期は「本土」では沖縄の情報を入手困難だった。各マスコミから加入し、横断的な沖縄を取材する組織をつくり、先進的な取り組みだった。それでも、発起人の横田は、「センチメンタリズム」的な姿勢があったと反省している。1959 年から 1966 年において、本土不信や、「本土」の同情の批判や、責任を表す「まま子」扱いという言葉が見られた。1965 年の佐藤栄作首相の沖縄訪問の抗議デモを、記者たちは沖縄の「うらみ、つらみ」が一気に爆発したと見た。

第 3 章では「沖縄問題」が高揚した 1967 年から 1972 年までを対象にした。「本土」を告発する言葉に注目した。1969 年の演説で佐藤首相が安保繁栄論を述べた。当然沖縄から批判の声が上がり、「本土は沖縄を犠牲にして繁栄したのだ」と告発した。記者自身も住民から告発されて「ギクリ」とする場面も記事になっていた。「本土」の加害性を含んだ告発が記事で見られるようになった。

本論文が明らかにしたように、記者たち個人の沖縄への取り組みを論じてきた。山田が1945年から1972年の報道を「無理解」と一刀両断できないことが明らかである。

本研究の問いとして、「なぜ1969年に民族や同情の批判が可能だったのか」とした。現地の記者たちは沖縄からの、「本土」の責任を照射する言葉を肌身で受けていた。沖縄と「本土」の中継点となり、記者たちはそうした言葉を伝えてきた。1969年に座談会に臨んだ論説委員たちは「本土」の責任を明確に表す言葉を受け、同情やセンチメンタル、民族では不十分だと顧みることができたのではないだろうか。